

平成 28 年 度

西宮市工業用水道事業会計予算

平成 28 年度西宮市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度西宮市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	50 所
(2) 年 間 総 配 水 量	5,120,900 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	14,030 m ³

(一日契約水量 25,924 m³)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	486,078 千円
第 1 項 営 業 収 益	443,954 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	41,924 千円
第 3 項 特 別 利 益	200 千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費用	456,036 千円
第 1 項 営 業 費 用	434,826 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	20,810 千円
第 3 項 特 別 損 失	200 千円
第 4 項 予 備 費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 181,249 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,861 千円及び損益勘定留保資金 175,388 千円で補てんするものとする。）。

西宮市工業用水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
平成 28 年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画	43
平成 28 年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	47
給 与 費 明 細 書	48
平成 28 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	58
平成 28 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	60
平成 27 年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書	62
平成 27 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	64
平成 27 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	66

平成28年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			486,078	
	1. 営業収益		443,954	
		1. 給水収益	440,861	工業用水道料金及びメーター料収入
		2. 受託工事収益	2,967	給水施設工事等の受託による収入
		3. その他の営業収益	126	材料売却及びその他雑収入
	2. 営業外収益		41,924	
		1. 受取利息	1,135	預金利息等
		2. 分担金	8,501	新規契約、廃止及び契約水量の増減による分担金収入
		3. 他会計補助金	552	児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	31,698	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	38	その他雑収入
	3. 特別利益		200	
		1. 過年度損益修正益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			456,036	
	1. 営業費用		434,826	
		1. 原 水 費	98,186	原水の受水に係る設備の維持に要する費用
		2. 浄 水 費	21,739	浄水設備の維持管理に要する費用
		3. 配 水 費	113,383	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		4. 受託工事費	2,700	給水施設工事等受託工事に要する費用
		5. 業 務 費	7,902	料金の徴収、検針その他業務に要する費用
		6. 総 係 費	46,107	事業活動の全般に関連する費用
		7. 減価償却費	143,609	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	1,100	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		9. そ の 他 営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		20,810	
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	4,810	企業債利息
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		16,000	納税予定額	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益 修正損	200	前年度以前の損益修正による 損失発生額
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			45,000	
	1. 工事負担金		45,000	
		1. 工事負担金	45,000	工業用水道管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			226,249	
	1. 建設改良費		88,243	
		1. 固定資産 購 入 費	486	固定資産の取得に要する費用
		2. 原水及び 浄水施設費	54,972	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配水施設費	32,785	配水設備の整備に要する費用
	2. 企業 償 還 債 金		37,506	
		1. 企業 償 還 債 金	37,506	元金償還
	3. 投 資		100,000	
		1. 定期預金	100,000	長期資金運用
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

平成28年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	30,410
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	143,609
3	有形固定資産除却費等	1,000
4	長期前受金戻入 (△)	△ 31,698
5	引当金の増加額	3,079
6	受取利息収入 (△)	△ 1,135
7	支払利息及び企業債取扱諸費	4,810
8	営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	0
9	たな卸資産の増加 (△)・減少	531
10	前払費用の増加 (△)・減少	0
11	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	0
12	その他流動負債の増加・減少 (△)	0
13	固定資産の売却益 (△)	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 82,882
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	45,000
3	固定資産の売却収入	0
4	受取利息収入	1,135
5	投資の増加 (△)・減少	△ 100,000
6	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	0
7	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 143,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	0
2	企業債の償還	△ 37,506
3	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 42,316
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 35,146
V	現金及び現金同等物の期首残高	2,412,252
VI	現金及び現金同等物の期末残高	2,377,106

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	19,269
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	19,269
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	19,480
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	19,480
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 211
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	△ 211

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,043	804	780	2,312	602
	前 年 度	2,675	1,080	780	2,383	602
	比 較	368	△ 276	0	△ 71	0

明 細 書

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
20,933	40,202	7,960	48,162
0	0	0	0
20,933	40,202	7,960	48,162
19,858	39,338	6,981	46,319
0	0	0	0
19,858	39,338	6,981	46,319
1,075	864	979	1,843
0	0	0	0
1,075	864	979	1,843

(単位：千円)

特 殊 勤務手当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末及び 勤勉手当	児童手当	退職手当
59	1,095	0	8,594	720	2,924
59	888	0	8,444	780	2,167
0	207	0	150	△ 60	757

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 211	給与改定に伴う増減分	78
		昇給に伴う増加分	276
		その他の増減分	△ 565
手 当 等	1,075	制度改正等に伴う増減分	518
		その他の増減分	557

説 明	備 考																				
27年度給与改定所要額 19,480千円×0.40% 78千円	給与改定の状況 <table border="1" data-bbox="778 389 1385 528"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>給料改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>0.40%</td> <td>平成27年4月</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>0.29%</td> <td>平成26年4月</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	給料改定率	実施時期	平成27年度	0.40%	平成27年4月	平成26年度	0.29%	平成26年4月									
年 度	給料改定率	実施時期																			
平成27年度	0.40%	平成27年4月																			
平成26年度	0.29%	平成26年4月																			
職員の異動等による減																					
地 域 手 当 368千円 期 末 勤 勉 手 当 150千円	<table border="0" data-bbox="694 712 1385 1048"> <tr> <td></td> <td>本年度</td> <td>前年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>14%</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本年度</td> <td>前年度</td> </tr> <tr> <td>年間支給率</td> <td>4.2月</td> <td>4.1月</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(参考)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当年度期末及び勤勉手当支払額</td> <td>8,594千円</td> </tr> </table>				本年度	前年度	支給率	14%	12%		本年度	前年度	年間支給率	4.2月	4.1月	(参考)				当年度期末及び勤勉手当支払額	8,594千円
	本年度	前年度																			
支給率	14%	12%																			
	本年度	前年度																			
年間支給率	4.2月	4.1月																			
(参考)																					
	当年度期末及び勤勉手当支払額	8,594千円																			
扶 養 手 当 △ 276千円 管 理 職 手 当 △ 71千円 通 勤 手 当 207千円 児 童 手 当 △ 60千円 退 職 手 当 757千円 (引当金繰入額)	<table border="0" data-bbox="694 1294 1385 1375"> <tr> <td colspan="3">(参考)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当年度退職手当支払額 (引当金取崩)</td> <td>0千円</td> </tr> </table>			(参考)				当年度退職手当支払額 (引当金取崩)	0千円												
(参考)																					
	当年度退職手当支払額 (引当金取崩)	0千円																			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,235
	平均給与月額 (円)	412,786
	平均年齢 (歳)	38.10
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,920
	平均給与月額 (円)	417,778
	平均年齢 (歳)	38.11

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
平成28年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
平成28年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
300,525	349,076	—
397,734	472,995	—
38.03	41.04	—
298,025	344,447	—
392,994	450,824	—
37.03	41.01	—

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
152,757	149,300
179,289	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
149,300
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成28年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	3	60.0	4 級	2
	3 級	1	20.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	1	20.0	1 級	1
	計	5	100.0	計	4
平成27年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	4	57.1	4 級	2
	3 級	2	28.6	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	1	14.3	1 級	1
	計	7	100.0	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長 主 査 水 道 主 査

職	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
50.0	4 級	1	100.0	4 級	0	0.0
25.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
25.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
50.0	4 級	2	66.7	4 級	0	0.0
25.0	3 級	1	33.3	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
25.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	3	100.0	計	0	0.0

3 級	2 級	1 級
副 主 查 水 道 主 任	主 事 技 師 水 道 業 務 員	主 事 技 師 水 道 業 務 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.30	0.04	0.91	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	40.0	25.0	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,596	453	4,738	0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊業務従事手当			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.2 (1.175)	4.1 (2.15)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20年勤続の者 (月分)	25.55625	同
25年勤続の者 (月分)	34.5825	同
35年勤続の者 (月分)	49.59	同
最 高 限 度 (月分)	49.59	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

平成28年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土 地		143,629
ロ	建 物	233,870	
	減価償却累計額	△ 162,971	70,899
ハ	構 築 物	3,566,882	
	減価償却累計額	△ 2,206,315	1,360,567
ニ	機 械 及 び 装 置	1,873,265	
	減価償却累計額	△ 1,586,443	286,822
ホ	車 両 運 搬 具	1,040	
	減価償却累計額	△ 988	52
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	472	
	減価償却累計額	△ 449	23
	有形固定資産合計		1,861,992
(2) 無形固定資産			
イ	水 利 権	3,755	
ロ	電 話 加 入 権	7	
ハ	施 設 利 用 権	10	
	無形固定資産合計		3,772
(3) 投資その他の資産			
イ	出 資 金	2,814	
ロ	定 期 預 金	100,000	
	投資その他の資産合計		102,814
	固 定 資 産 合 計		1,968,578
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金	2,377,106	
(2)	未 収 金	56,000	
(3)	貯 蔵 品	1,628	
	流 動 資 産 合 計		2,434,734
	資 産 合 計		4,403,312

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	182,919		
企業債合計		182,919	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	42,272		
引当金合計		42,272	
固定負債合計			225,191
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	26,375		
企業債合計		26,375	
(2) 未払金		22,171	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,264		
引当金合計		3,264	
(4) その他流動負債		280	
流動負債合計			52,090
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,816,809		
長期前受金収益化累計額	△ 1,312,348	504,461	
繰延収益合計			504,461
負債合計			781,742

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,856,538	
資本金合計			1,856,538
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	335,604		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,042,385		
利益剰余金合計		1,242,385	
剰余金合計			1,765,032
資本合計			3,621,570
負債資本合計			4,403,312

平成 28 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～ 5 年
工具器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末及び勤勉手当として 8,594 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,109 千円を取り崩した。

平成27年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	409,376	
(2) 受託工事収益	1,464	
(3) その他の営業収益	<u>118</u>	410,958

2. 営業費用

(1) 原水費	79,224	
(2) 浄水費	17,963	
(3) 配水費	93,224	
(4) 受託工事費	1,300	
(5) 業務費	7,309	
(6) 総係費	36,332	
(7) 減価償却費	171,037	
(8) 資産減耗費	5,100	
(9) その他営業費用	<u>100</u>	<u>411,589</u>

営業損失 631

3. 営業外収益

(1) 受取利息	1,293	
(2) 分担金	1,460	
(3) 他会計補助金	396	
(4) 長期前受金戻入	32,604	
(5) 雑収益	<u>38</u>	35,791

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>5,733</u>	<u>5,733</u>	<u>30,058</u>
-----------------------	--------------	--------------	---------------

経常利益 29,427

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	200	
(2) 退職給付引当金 戻入額	<u>18,450</u>	18,650

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>185</u>	<u>185</u>	<u>18,465</u>
当年度純利益			47,892
前年度繰越利益剰余金			<u>964,083</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,011,975</u></u>

平成27年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		143,629	
ロ 建 物	233,870		
減価償却累計額	△ 158,571	75,299	
ハ 構 築 物	3,485,450		
減価償却累計額	△ 2,143,915	1,341,535	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,872,815		
減価償却累計額	△ 1,517,443	355,372	
ホ 車 両 運 搬 具	1,040		
減価償却累計額	△ 988	52	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	472		
減価償却累計額	△ 449	23	
有形固定資産合計			1,915,910
(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権		11,560	
ロ 電 話 加 入 権		11	
ハ 施 設 利 用 権		10	
無形固定資産合計			11,581
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,814	
投資合計			2,814
固定資産合計			1,930,305
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,412,252	
(2) 未 収 金		56,000	
(3) 貯 蔵 品		2,159	
流動資産合計			2,470,411
資産合計			<u>4,400,716</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>209,296</u>		
企業債合計		209,296	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>39,348</u>		
引当金合計		<u>39,348</u>	
固定負債合計			248,644
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>37,504</u>		
企業債合計		37,504	
(2) 未払金		28,860	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,109</u>		
引当金合計		3,109	
(4) その他流動負債		<u>280</u>	
流動負債合計			69,753
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,771,809		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,280,650</u>	<u>491,159</u>	
繰延収益合計			<u>491,159</u>
負債合計			809,556

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,856,538</u>	
資本金合計			1,856,538
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	<u>335,604</u>		
資本剰余金合計			522,647
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,011,975</u>		
利益剰余金合計		<u>1,211,975</u>	
剰余金合計			<u>1,734,622</u>
資本合計			<u>3,591,160</u>
負債資本合計			<u>4,400,716</u>

平成 27 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 27 年度において、期末及び勤勉手当として 8,653 千円を支給することとなったため、賞与引当金 2,977 千円を取り崩した。

2 引当金の組戻し

(1) 退職給付引当金の組戻し

平成 27 年度において、職員数を見直したため、18,450 千円を組戻した。

